2022年度事業報告ならびに決算について

2022年度事業報告書

【総括】

2022年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が依然として続くなか、更なる収益回復に努めるとともに、「リボーン2022」をスローガンに掲げ「新しいNOMAづくり」を推し進めてまいりました。各事業においてはデジタル化・オンライン化を推進したことにより、一部事業においてはコロナ禍以前に近い状態まで収益を回復させることができました。また、会議のオンライン化や業務のデジタル化を進めたことにより、業務の効率化や省力化が図られ管理コストの削減に効果をもたらしました。組織編成については「ユニット制」を導入し事業を全国的な視野で捉え、総合力の強化を目指して事業を推進してまいりました。

本会の存立基盤である会員は、期中に21社（団体）が入会しましたが、一方で59会員が退会し、734会員(前年実績772会員)となっています。

調査研究事業は、一般法人（社団・財団）移行団体に義務づけられている公益目的支出計画の履行対象事業として2調査を実施し、調査研究報告書を広く提供しました。

診断指導事業は、地方自治体を中心に10件(前年実績23件)受託しました。

展示会、カンファレンスなどの能率普及事業は、オンラインを併用したハイブリッド型にシフトし、国際モダンホスピタルショウ（日本病院会との共催）をはじめ、3展示会を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2展示会の開催を中止しました。

民間法人対象の主催セミナー開催を中心とした経営教育事業は、企業経営実務、病院・医療、学校、社会福祉法人、改善・提案など426講座(前年実績303講座)を開催し、5,453人(前年実績3,266人)が参加しました。大会、研究会などの大型事業は、感染症拡大の影響を受け中止またはオンラインに切り替えて実施しました。

民間法人対象の社内研修受託を中心とした人材開発事業は894件(前年753件)を受託しました。経営教育事業とともに、産業界で関心の高いテーマをはじめ、マネジメント各論に基づく実践力向上が主な需要です。

通信教育事業は、2021年度で新規募集を終了し、在籍者の修了・除籍の管理を実施しました。

e ラーニング事業は、教育ツールとして研修プログラムの配信事業を更に推進し、181コンテンツ(前年実績103)を配信、民間・行政で7,700ID(前年実績7,270ID)が取得されました。コロナ禍に有効なツールとして活用いただきました。

検定試験の実施と合格者の認定登録を行なう資格検定事業は、ファイリングならびに経営学に関する4検定（各々、級別）を実施し、3,876人(前年実績3,421人)が受験しました。

地方自治体を中心とした行政機関を対象とする公務能率推進事業は、主催474講座(前年実績416講座)に12,370人(前年実績9,631人)参加、庁内研修等を2,176件(前年実績1,951件)受託しました。県を中心に職員研修を一括でアウトソーシングする事業を7県から継続受託しました。

全体として、総事業収益（収入）22億1,591万円（予算比89.4%・前年度実績比106.6%）、正味財産増減額（最終剰余金）3,828万円（予算比139.6%・前年度実績比88.1%）の結果となりました。この結果、一般社団法人への移行時（平成23年4月）の正味財産額（公益目的財産額）11億6,355万円が、今期決算において12億2,266万円となりました。

2022年度の事業結果は以下のとおりです。

１．法人経営・事務局事項

1.1　会　議

1.1.1 総会

[2022 年度通常総会]

2022 年 6 月 8 日（水）午後 2 時～3 時　　於：本会本部事務局

議事：　第 1 号議案　2021 年度事業報告ならびに決算について

第 2 号議案　理事 5 名の選任について

以上、いずれも原案どおり可決承認された。

1.1.2 理事会

[第 1 回理事会]

2022 年 5 月 23 日（月）午後 2 時 30 分~4 時　　於：本会本部事務局(リモート)

議事：　第 1 号議案　2021 年度事業報告ならびに決算について

第 2 号議案　2022 年度収支予算の補正について

第 3 号議案　理事 5 名の選任について

第 4 号議案　評議員の委嘱について

第 5 号議案　参与の委嘱について

第 6 号議案　会員の入会について

第 7 号議案　2022 年度通常総会の開催要領と議案について

[第 2 回理事会]

2022 年 6 月 8 日（水）午後 3 時~3 時 30 分　　於：本会本部事務局(リモート)

議事：　第 1 号議案　理事長の選任について

第 2 号議案　代表理事および業務執行理事の選定について

第 3 号議案　事務局長の選任について

[第 3 回理事会]

2022 年 10 月 26 日（水）午後 2 時~3 時 30 分　　於：本会本部事務局(リモート)

議事：　第 1 号議案　評議員ならびに参与の補充委嘱について

第 2 号議案　会員の入会について

[第 4 回理事会]

2023 年 3 月 14 日（火）午後 2 時~3 時 30 分　　於：本会本部事務局(リモート)

議事：　第 1 号議案　2023 年度事業計画ならびに予算について

第 2 号議案　評議員ならびに参与の補充委嘱について

第 3 号議案　会員の入会について

以上、すべての理事会においていずれも原案どおり可決承認された。

1.1.3　全国評議員会・地区役員会

定款で定める評議員・参与（いずれも法定外機関）から本会の事業活動に関する意見を受け教示を得るために、評議員・参与合同による地区役員会（関西）を開催した。全国評議員会、他の地区役員会については前年度に引き続き開催を見合わせた。

1.2　事務局の職員の状況

2023 年 4 月 1 日現在の事務局の常勤役員・職員数は、常勤役員 5 名、正職員 78 名、常勤嘱託 24 名、雇用継続 7 名、合計 114 名である。

２．会員組織化事業

会務を忠実に遂行し、一般社団法人の存立基盤として事業の安定化に努めた。コロナ禍を転機に新しい手法や新規テーマによる研究会を実施するなど会員拡大に向け刷新を進めた。

2.1　入会の促進による会員基盤の充実強化

会員基盤の安定と充実を図るため、全事業的に入会促進活動を展開した結果、今期入会数 21 会員(退会数 59 会員)の結果となった。2023 年 3 月 31 日現在における正会員数 714(規模・事業利用等により正会員 1 口、2 口、3 口の種別)、賛助会員数 20、合計 734 会員である。

2.2　会員研究会の開催

社会や産業界が関心の高いテーマによる会員研究会を全本部（事務所）においてオンラインも活用し 11 回開催、交流や情報提供を積極的に行うなど会員への付加価値向上をめざした。

2.3　資料の配布

会員に対する資料提供として電子化された、機関誌「OMNI—MANAGEMENT」のバックナンバー配信および調査研究報告書、ならびに会員手帳を無償配布した。

2.4　会員サービス

Web 活用による会員への情報提供を活性化させるため、必要な情報収集とそのデータベース化に努めた。

３．調査研究事業

一般法人（社団・財団）への移行法人に対して法制上義務付けられている「公益目的支出計画の履行」の対象事業として、定点自主調査を実施した。

3.1　自主調査の実施（公益目的支出計画履行対象事業）

3 年サイクルによる定点（経年変化追跡）自主調査を 1 件、社会や産業界において現在重点課題であるテーマの重点課題自主調査を 1 調査実施し、報告書を刊行した。集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、会員をはじめ、広く社会や産業界に還元した。

（1）非正規社（職）員の働き方の意識と実態に関する調査　（定点自主調査）
（2）日本の自治体 DX 推進状況調査　（重点課題自主調査）

3.2　自主研究開発

人的資本投資やリスキリングなどの社会環境の変化を市場の拡大として捉え、新たなアセスメントツールの開発、データアナリティクスの活用、概念化や対人応力など、AI では置き換えがたい能力開発のコンテンツなど検討を進めた。

４．診断指導事業

地方自治体を中心にニーズに基づく診断を行い、本会が公平な第三者として答申し、あるいは指導を進めるなどの案件獲得をめざした。診断業務において外部との協業を進め、質の維持・向上を図った。

4.1　診断指導の受託

定年延長を見据えた定員適正化計画策定支援や業務量調査など主に地方自治体を対象とした診断を 10 件受託した。

4.2　事業開発

オンライン環境を活用して、全国各地の地方自治体からの問合せへの対応やコンサルティングを実施することで、業務の効率化を進め、安定したコンサルティングサービスを提供した。

５．能率普及事業

公共（地方創生、DX 等）、ならびに医療・福祉（ポストコロナ・地域連携・地域包括ケア・DX 等）について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成し、幅広く最新の情報を発信した。会場では万全の感染症対策を施し開催するとともに、オンラインによる展示会・カンファレンス・セミナーも併設することにより、来場できない方々への情報発信も行った。

5.1　公共展示会の開催

5.1.1　自治体総合フェア 2022（東京）

主　題：地域で創り、育み、守り、持続可能な地域社会へ

後　援：内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、東京都、NHK など 19 機関・団体

協　賛：一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域活性化センター、日本商工会議所、東京商工会議所など 24 機関・団体

会　期：2022 年 5 月 18 日（水）～20 日（金）3 日間

会　場：東京ビッグサイト　西展示棟　西 3 ホール

出展者数：73 社・団体　展示面積：約 1,800 ㎡　来場者数 8,473 人

展示構成：展示会とカンファレンス・セミナーで構成

5.1.2　企業立地フェア 2022（東京）

主　題：企業の継続・発展のための戦略的企業立地

後　援：経済産業省、総務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般財団法人日本立地センター、独立行政法人日本貿易振興機構、日本商工会議所、東京商工会議所、全国商工会連合会、一般社団法人日本経済団体連合会の 18 機関・団体

会　期：2022 年 5 月 18 日（水）～20 日（金）3 日間

会　場：東京ビッグサイト　西展示棟　西 3 ホール

出展者数：39 団体・社　展示面積：500 ㎡　来場者数：1,784 名

企画事業：企業立地相談コーナー　（協力：一般財団法人日本立地センター）

5.2　医療福祉展示会の開催

5.2.1　国際モダンホスピタルショウ 2022（東京）

主　題：「健康・医療・福祉の未来をひらく～人と地域でつむぐ命の輝き～」

共　催：一般社団法人 日本病院会

後　援：総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、東京都など 33 機関・団体

協　賛：（社福）全国社会福祉協議会、（一社）日本医療機器産業連合会など 31 機関・団体

会　期：2022 年 7 月 13 日（水）～15 日（木）3 日間

会　場：東京ビッグサイト　東展示棟　東 2、3 ホール／会議棟

出展者数：213 社・団体

展示面積：5,500 ㎡　来場者数：25,088 人（3 日間延べ）

展示内容：①医療環境設備・機器 ②医療機器・材料 ③医療情報システム ④看護支援関連⑤介護・リハビリ支援関連 ⑥健診・ヘルスケア関連 ⑦病院・介護・医療施設運営サポート・サービス ⑧医療・福祉関連団体事業紹介

企画展示：①「データヘルス改革で未来をひらく」
＜企画：ホスピタルショウ委員会 保健・医療・福祉部会＞
②「スマート院内マネジメント」
＜企画：ホスピタルショウ委員会 医療情報部会＞
③「HAPPINESS ROOM」
④「働く女性応援！Pop Up イベント」
展示構成：●医療情報システムゾーン　●施設環境・運営サポートゾーン　●介護・福祉・リハビリゾーン　●健診・健康増進ゾーン●看護ゾーン　●医療機器ゾーン

5.2.2　看護フェア 2022
新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き開催を中止した。

5.2.3　九州ホスピタルショウ 2022／併設：ふくおか福祉機器展（九州）
福岡国際会議場で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み開催を見送った。2023 年度についても引き続き開催を見合わせることが決定している。

5.3　事業開発
国際モダンホスピタルショウでは、コロナ禍により来場できない方のために、昨年に引き続きホスピタルショウオンラインを開設し、2 つの Web サイト（公式ホームページとホスピタルショウオンライン）を連携して、PR・来場登録・OL 展示会の運用を行った。
(1) 公式ホームページ（2021 年 12 月 15 日～2022 年 9 月 30 日）
出展者募集における各種資料の案内からサイトをオープンし、5 月からは来場者フェーズに切り替え、来場動員に向けた展示会の PR ・情報発信・来場登録への窓口をメイン機能として運用した。
(2) ホスピタルショウオンライン（2022 年 5 月 30 日～7 月 31 日）
リアル会場の来場登録およびカンファレンス聴講申込のほか、オンライン上でも出展者ブースを展開。リアル展示会会期中は現地の出展者セミナーを LIVE 配信した。
①総来場登録者数 36,235 人
②平均表示時間：8 分 28 秒

６．経営教育事業
企業・学校などを対象に、大会、研究会、セミナーを開催した。感染拡大のため、オンライン活用を進め、「対話と交流の場づくり」を推進した。一方、例年実施していた病院、社会福祉法人を対象としたセミナーは、感染拡大を鑑み、企画を見合わせることとした。

6.1　ビジネスセミナーの実施
ビジネス・経営の実務ならびに最新の課題を習得するために、東京・関西・中部・九州の各地域で階層別、分野別の講座体系による「経営実務講座」360 講座、「私学講座」および「社会福祉・公益法人講座」46 講座を開催した。厳しい環境下において監査、契約、労基法、管理会計などの講座が比較的堅調であった。DX や BCP、電子契約、働き方改革など時流に合致したテーマの開催に注力するとともに、講座を通じて本会の施策指向を社会に発信する姿勢で事業に取り組んだ。

6.2　大会・研究会の実施
大会・研究会についてはオンラインを導入し実施した。

6.2.1　NOMA オンラインフォーラム 2022（関西）
※開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み開催を見送った。2023 年度については代替となる企画を検討している。

6.2.2　経営哲学伝承塾＜第 33 期＞（関西）

2022 年 7 月～2023 年 3 月（9 回）於：大阪科学技術センター　他

主　旨　：激動の経営を切り拓いてきた経営者の経営哲学から経営の真髄を学ぶ

参加者数：13 名

6.2.3　人材マネジメント研究会＜第 23 期＞（関西）

2022 年 7 月～11 月（5 会合）於：大阪科学技術センター　※オンライン開催＆リアル開催

主　題　：課題に向き合う「行動する人事」～変化を起こすために人事に求められるあり方～

参加者数：16 名

6.2.4　MOT（技術マネジメント）研究会＜第 14 期＞（関西）

2022 年 7 月～11 月（5 会合）於：大阪科学技術センター

主　題　：カーボンニュートラル社会に向けたイノベーション

参加者数：10 名

6.2.5　人事・人材育成研究会オンライン・ライブ＜第 3 期＞（中部）

2022 年 11 月～2023 年 2 月（6 会合）　※オンライン開催

主　旨　：先進企業の事例発表を通して、実体験に基づく人事制度・人材育成のあり方、方法を学ぶ

参加者数：20 名

6.2.6　西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）（九州）

※前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み開催を見送った。
2023 年度開催に向けて外部委員を含む委員会を再開した。

6.3　特定メンバーによる交流会の実施

特定メンバーによる交流会として、以下を実施した。

6.3.1　経営人事懇話会＜第 25～26 期＞（東京）

2022 年 4 月～2023 年 3 月（8 会合）　※オンライン開催＆リアル開催

メンバー：　企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部　23 団体

6.3.2　人材開発研究会＜第 13～14 期＞（東京）

2022 年 4 月～2023 年 3 月（8 会合）　※オンライン開催＆リアル開催

メンバー：　企業の人材開発部門の中堅クラス社員　10 団体

6.3.3　経営と人懇話会＜第 39～40 期＞（関西）

2022 年 4 月～2023 年 3 月（12 会合）　※オンライン開催＆リアル開催

メンバー：　企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部　21 団体

6.3.4　能力開発研究会＜第 35～36 期＞（関西）

2022 年 4 月～2023 年 3 月（8 会合）　※オンライン開催＆リアル開催

メンバー：　企業の人材開発部門の中間管理職　18 団体

6.3.5　ニュー・オフィスマネジメント研究会＜第 34～35 期＞（関西）

2022 年 4 月～2023 年 3 月（6 会合）　※オンライン開催＆リアル開催

メンバー：　企業のオフィス管理や総務部門の課長クラス管理職　10 団体

6.4　改善・提案活動

改善・提案活動の事務局を東京と中部におき、以下の大会、フォーラム、集会を開催した。改善・提案研究会を 3 回開催し、57 人が参加した。

6.4.1　改善・提案活動中部大会＜第 45 回＞（中部）

2022 年 11 月 8 日（火）　※オンライン開催

主　題　：～価値創造 KAIZEN～　思いつきで終わらない！「改善・提案活動」

参加者数：100 名

6.4.2　女性社員のための改善・提案活動フォーラム＜第 39 回＞(中部)

2023 年 2 月 3 日（金）　※オンライン開催

主　題　：～多様性に触れ、新しい提案活動のヒントを得る～

参加者数：33 名

6.4.3　改善・提案活性化集会＜第 14 回＞（東京）

2022 年 10 月 21 日（水）　※オンライン開催＆リアル開催

主　題　：なし

参加者数：29 名

6.5　病院経営実務講座の実施

病院の実務や経営に関する最新課題を習得する「病院経営管理講座」は、コロナ禍における医療従事者のひっ迫、感染拡大を鑑み、全本部(事務所)で 17 講座開催し、204 名が参加した。

6.6　事業開発

コロナ禍への対応および遠隔地の受講者や在宅勤務の方々が受講できるよう、殆どの講座は会場で実施している講座を中継するオンライン中継もしくはオンライン専用で実施した。また、一部の講座においては、オンデマンドおよび 4 画面配信を行い、受講者の利便性の向上を図った。

７．人材開発事業

企業、病院、学校その他民間法人が独自で実施する社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関して企画提案を行い、指導やコンサルティングを通じて有効なソリューションを提供した。

7.1　人材開発への経営協力

顧客のさまざまなニーズや要望への対応、協働によってソリューションプログラムをともに創り上げる「共創」事業を指向し、全本部(事務所)で 894 件を受託した。人材開発分野においてニーズの高いテーマはもとより、組織の個別課題に代表されるニッチ領域など、多様な要請にもきめ細かく応えていく姿勢で事業を推進した。新規顧客開拓と需要喚起を目的に、オリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介を行う説明会や研究会を全本部(事務所)で 11 回開催するとともに、新たな取り組みとしてオンライン講師カンファレンスを開催した。

7.2　事業開発

引き続き感染症の影響が懸念される状況において、オンライン型研修の対応を着実に進め、顧客ニーズに即した研修の開発提供を行った。また、e ラーニングとリアル研修を組み合わせた「ブレンディング研修」の開発に着手した。

８．通信教育事業

前年度決定のとおり事業の撤退を進めており 2022 年度の受講者募集は行わず、在籍者の修了・除籍までの管理を行った。

９．ｅラーニング事業

協会の特色を出したオリジナリティの富むコンテンツを開発してコース化するとともに幅広いニーズに応えられるラインナップの構築に注力した。e ラーニングコース単独の販売拡大はもとより、集合研修や検定試験などとの効果的な組み合わせにより新たな価値を創り出し、次世代の教育手法として普及展開を行った。

9.1　ビジネスモデルの構築

ｅラーニングコンテンツの本格リリース 5 年目を迎え、商品開発を進めるとともに普及に取り組んだ。令和 5 年 3 月 31 日現在 181 コンテンツを配信し顧客独自の要望に対応したオリジナルコンテンツについても取り組んだ。NOMA e ラーニングは年間で稼働 ID 数 7,700（LMS 利用 ID 数 3,225 は除く）、延べ利用コンテンツ数 8,883、利用団体数 148 社・団体（契約団体ベース）となり、社会人基礎力を Web 上で診断する ASP 型サービス：WEB-ST の年間利用 ID 数は 942 となった。

9.2　研修コンテンツの開発と提供

公開講座や内部研修のプログラムを中心に、e ラーニング研修として効果があるコンテンツの開発を進めた。民間企業だけではなく行政分野においても顧客ニーズに応えられるラインナップを整備し、コース開発を進めて導入活用を普及した。

10．資格検定事業

産業界において理解の重要性が再認識されている「経営学検定」の需要を一層喚起する普及活動に注力した。人材開発事業と連携し、他団体と異なる訴求力をもつ人材育成ツールとして、企業（団体）のマネジメント研修、選抜研修における指定や採用への普及を強化した。

10.1　検定試験の実施

検定試験を全国主要会場において以下のとおり実施し、3,876 名が受験した。

（1）ファイリング・デザイナー検定(1 級・2 級・3 級)

①令和 4 年 7 月 1 日(金)～ 7 月 31 日(日)　　47 都道府県（CBT 試験方式）
②令和 4 年 11 月 1 日(火)～12 月 10 日(土)　　47 都道府県（CBT 試験方式）

（2）電子ファイリング検定(A 級・B 級)

①令和 4 年 7 月 1 日(金)～ 7 月 31 日(日)　　47 都道府県（CBT 試験方式）
②令和 4 年 11 月 1 日(火)～12 月 10 日(土)　　47 都道府県（CBT 試験方式）

（3）公文書管理検定

①令和 4 年 7 月 1 日(金)～ 7 月 31 日(日)　　47 都道府県（CBT 試験方式）
②令和 4 年 11 月 1 日(火)～12 月 10 日(土)　　47 都道府県（CBT 試験方式）

（4）経営学検定（初級・中級・上級）　（(NPO）経営能力開発センター監修・本会試験実施）

初級・中級試験①令和 4 年 6 月 15 日(水)～7 月 31 日(日)　　47 都道府県（CBT 試験方式）
初級・中級試験②令和 4 年 11 月 1 日(火)～12 月 15 日(木)　　47 都道府県（CBT 試験方式）
上級 1 次試験　③令和 4 年 7 月 17 日（日）　　47 都道府県（CBT 試験方式）
上級 2 次試験　④令和 4 年 9 月 18 日（日）　　1 会場

10.2　更新制度

認定登録 3 年経過者を対象に、電子ファイリング検定の更新制度を実施した。

なお、電子ファイリング検定更新制度は本年度末（2023 年 3 月）をもって廃止する。

10.3　スキルアップ講座

ファイリング・デザイナー検定の認定登録者向けのスキルアップ講座として、「情報資産管理指導者養成講座」を 1 回実施した。

10.4　事業開発

SNS や Web による広告を主体とした販売・普及策で、個人マーケットへの浸透と企業における昇進・昇格要件や研修採用をめざした。経営学検定は、次年度より「マネジメント検定」を正式名称とし、公式テキストを全面改訂し試験問題の改訂に着手した。公文書管理検定は公式テキストの改訂に取り組んだが、内容の不具合が発覚したため次年度の試験実施を見合わせることとした。

11. 公務能率推進事業

公開セミナーは、殆どの講座が、会場参加とオンライン参加できるオンライン中継で実施可能となったため、コロナによる影響はほぼ無くなった。庁内研修においても、オンライン化に対応した研修内容の充実および運営方法のレベルアップを行い、顧客の期待に応える研修を実施した。

11.1　公開セミナーの実施

地方自治体など行政機関の専門力、政策力、実務力の向上を図るため、行政実務や政策スキルの習得を目的とした「行政管理講座」を、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で 474 講座開催し、12,370 名が参加した。民間事業者との牽制機能に細心の注意を払いつつ、従来の枠組みを超えた新しい知見と価値の創造をめざして「共創」と「協働」を強化し、事業に取り組んだ。

11.2　特定メンバーによる交流会の実施

特定メンバーによる交流会として、以下を実施した。

11.2.1　地方公務員人事管理研究会＜第 49 期＞（東京）

2022 年 7 月～2023 年 3 月（7 会合）　於：本会専用教室およびオンライン

参加者数：　89 名

11.3　職員研修・業務への協力

地方自治体など行政機関の職員研修の企画と実施、ならびに業務や施策への協力等を行った。

11.3.1 職員研修等への講師の派遣

行政の専門実務、政策スキルの習得はもとより、民間手法の適用や協働的事業展開など、情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、全本部（事務所）で 2,176 件を受託した。潜在需要の顕在化を目的として、講師陣による指導内容の説明会や勉強会を全本部（事務所）で開催した。

11.3.2　職員研修の一括外部委託への対応

民間ノウハウの導入による人材開発の質の向上および効率運営を目的として職員研修の企画、実施、運営、評価などの業務を一括で外部機関に委託する施策に対応した結果、7 道県から受託した。

11.3.3　業務への支援協力

国の機関および地方自治体に対する業務の支援協力の一環として、以下の業務を行った。

（1）職員採用試験面接官業務	：13 団体
（2）採用・昇級試験論文審査業務	：12 団体
（3）行政評価制度構築支援業務	：1 団体
（4）人事評価制度構築支援業務	：9 団体
（5）住民向けパンフレットの評価業務	：1 団体
（6）採用試験（作文試験）審査業務	：1 団体
（7）実務者勉強会運営支援業務	：2 団体
（8）窓口改善業務	：2 団体

11.4　事業開発

公開セミナーは、殆どの講座を会場とオンラインで参加できるハイブリッド型により実施した。感染症対策で会場参加ができない受講者や、離島地域、子育て・介護等で出張が困難な受講者のオンライン（ライブ配信）の申し込みが増加したことで１本あたりの受講者は増加し、新たな顧客層の獲得にもつながった。今後は、講座のラインアップを増やすとともに、オンラインでも充実した「交流」ができる手法の開発により、オンライン研修コンテンツの価値向上をめざす。

庁内研修は、コロナ禍の影響を受けながらも従来型の集合研修やオンライン研修（ハイブリッド型、オンライン型）および動画データ提供による代替受講方法を提案し、受注を拡大した。今後は、アフターコロナの顧客ニーズの変化を見極め、最適な研修方法を提案していく。

12. オンライン開発事業

従来の拠点型集客から脱却し、全国を「商圏」とすることで事業規模を拡大した。グループ名をオンライン推進グループから改めオンライン開発グループとし、先進的なオンラインセミナー手法の開発・導入・浸透を行った。

顧客満足度調査では通常のオンライン配信に付加してほしいサービスが「見逃し配信＝86%」「複数カメラ配信＝25%」「資料データ提供＝23%」であった。これらのサービスを早急に付加したことにより好評を得ることができ、講座の集客数は、コロナ前好調期（2019年度）の参加者数同等まで回復した。また、実務講座のオンデマンド需要を見込み、22 講座のオンデマンドコンテンツを開発した。

12.1　事業開発

新たな事業として、弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士、公認会計士、中小企業診断士など士業として独立開業している個人を対象としたオンラインセミナーや異業士交流会、出張研修など新しい基盤の構築に取り組んだ。

13. 新規事業開発（準備室）

自治体 DX 分野の事業開発については、自治体 DX 研究会（全６回）の開催、自治体 DX 推進状況調査を実施し、プレスリリースを配信することでブランディングを実行した。「NOMA ゲームス事業」に関しては本格的な事業化に注力したが、収益面の実態から早期撤退を判断し終了とした。

14. 情報の収集および提供

本会の定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員をはじめ広く関係方面に情報提供を行った。

14.1　機関誌の発行

会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）を電子ブック版に刷新し発行した。本会の定款目的の核である「経営およびオフィス・マネジメント」に関する内外の情報収集に努めた。

14.2　Web の活用

「NOMA e ラーニングサービスサイト」「NOMA 行政情報サイト」など、事業別あるいは地域本部別の Web サイトの改訂をさらに進め充実を図った。ディスクロージャの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。本会のドメイン名は以下のとおりである。

URL　https://www.noma.or.jp/

14.3　公告

一般社団法人に法制上義務付けられる公告を、電子公告として行っている。

15. 功績の顕彰と研究の助成　（公益目的支出計画履行対象事業）

昭和 44 年度の開始以来実施している経営科学研究奨励金助成事業を公益目的支出計画履行対象事業として実施した。2022 年度は次のテーマにより公募し、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会による厳正な審査により、贈賞者を決定した。

① 日本の企業経営に適したジョブ型雇用のあり方に関する研究　応募 5 件
② 環境負荷を軽減する企業経営に関する研究　応募 7 件
③ 働き方の多様化と企業経営に関する研究　応募 11 件

贈賞者　：　森永　雄太氏（武蔵大学　経済学部　教授）
研究テーマ：　ＡＢＷ型オフィスのレイアウトが従業員の社会的ウェルビーイングに与える影響に関する研究

16. 関係機関との交流・協力

本会の公的および社会的使命と役割を果たすため、2022 年度において、本会が役員または委員を派遣、あるいは事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

（一社）行政情報システム研究所、（一財）社会通信教育協会、（公社）全日本能率連盟、日本中小企業経営協会、（一社）日本病院会